

東日本大震災

被災地支援のために… 今、そしてこれから岡山大にできること

東日本大震災は3月11日の発生から半年あまりが経った。巨大な揺れと沿岸部を襲った未曾有の津波は1万5千人以上の命を奪い、4000人以上が現在も行方不明のまま。被災地では復興の歩みが始まったものの、東京電力福島第一原発事故は収束せず、今なお多くの被災者たちが、不自由な暮らしを余儀なくされている。「自分たちにできることは何か」「岡山から支援を続けたい」。さまざまな思いを胸に、支援活動を続ける学生や教職員の取り組みを紹介する。

支援プロジェクト合同シンポジウム開催

東日本大震災の被災地支援に取り組む学生や教職員らによる合同シンポジウムが8月27日、津島地区で開かれた。3団体の代表者が活動を報告し、約30人が今後の支援の在り方について話し合った。

報告したのは、岡山県内の高校などから寄せられたのこぎりや金づちなど約1850点を宮城、岩手、福島県の大工や一般の人たちに届けた「とんかちプロジェクト」(代表・山本和史教育学研究科准教授)▽被災地でボランティア活動した学生らによる報告会を開いたり、福島



▲今後の支援の在り方について話し合ったシンポジウム

県の子どものための合宿受け入れなどを行った「おかやまバトン」(代表・工学部3年佐々木康裕さん)▽インターネットを利用し、必要な物資を必要の人に送っている「ふんばろう東日本支援プロジェクト@岡山」(代表・大浦まり子保健学研究科助教)の3団体。

7月上旬に4日間、被災地入りした山本准教授は「農業や漁業をしてもできない人が大勢いた」と振り返り、佐々木さんは「福島の子どもたちは思っていたよりずっと強かった。これから先も頑張っていくてくれると思う」と話した。ふんばろうプロジェクトの城道治さんは「東北へ行くのは難しいが、ホームページを利用し、1人でも多くの人に物資を送ってほしい」と訴えた。「未来を紡ぐ被災者支援」と題し、3団体のメンバーらが討論。現在の支援の課題などを踏まえ、「現地のニーズを把握する結びつきが求められる」「被災者の心の支援が必要」「もっと多くの人に関心を持ち続けてもらいたい」といった意見が出た。

学生と職員の有志約10人でつくる「おかやまバトン」は8月5〜12日、

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で、不自由な生活を送る福島市の子どもたちを岡山に招待した。

合宿地を探していた日本舞踊と三味線教室に通う子どもたち21人と指導者4人が来岡。宿泊先の岡山市内の寺で毎朝、舞踊や三味線を練習しながら、夏祭り「うらじゃおどり」に参加したり、海水浴を楽しみなど夏休みの思い出を作った。

11日には、岡山市立妹尾小学校(同市南区妹尾)で合宿の成果を発表。



▲合宿の成果を披露する福島市の子どもたち
=8月11日、岡山市立妹尾小学校

福島県の民謡に合わせて舞や三味線演奏を披露し、集まった児童や地域住民ら約400人から大きな拍手を受けた。最後は全員で「妹尾音頭」と「うらじゃ」

を踊り、交流を深めた。子どもたちは「岡山でのびのびと練習できた」「岡山で元気をもらった」など笑顔を見せていた。



▲活動報告を行うとんかちプロジェクト代表の山本准教授



▲とんかちプロジェクトが岩手県山田町で配った工具類=7月10日



▲宮城県南三陸町でふんばろうメンバーらは支援物資の家電配布に参加した=8月1日

資源植物科学研究所(倉敷市中央)は東日本大震災で津波の被害を受けた農地の復興支援プロジェクトに取り組むための予算を平成24年度概算要求に提出した。研究所が保存するオオムギ約1万4千種の中から耐塩、耐湿性に優れた品種を選び、被災地の水田で栽培し、農地の修復を目指す。

一般的に塩分濃度の高い土壌では根から養分吸収が十分できず、植物は枯死してしまう。農林水産省の推計では今回の津波で、岩手、宮城、福島県などで約2万3600㉿の農地に海水が流入、冠水。このうち、被害を受けた水田は千葉県以北の6県で計2万150㉿とされる。従来品種では農業継続が困難なため、世界の四大拠点の一つとされる研究所のオオムギ遺伝資源のコレクションを活用する。

研究所は7千を超えるオオムギ品種を塩水処理によって選抜し、塩害に強い外国産のオオムギ数種類をすでに選定。北関東原産の優良種と交雑し、遺伝子解析によって現地で栽培しやすい新品種の開発を行う。さらに湿害に強い品種の交雑も進めており、2014年ごろまでには、現地で実証栽培を始める計画。

栽培地として想定するのは宮城県と福島県。同研究所は「イネと大麦の二毛作が実現すれば、ダメージを受けた農家の収入確保にもつながる。隣接する栃木、茨城、群馬県などはオオムギの一大産地でもあり、東北南部でも栽培は可能だろう」という。9月には宮城県の復興担当者とともに現地調査を予定している。

また、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた放射性物質による土壌汚染に関して、研究所が保存しているオオムギ、イネのほか1万7千種の野生植物の中から、放射性物質の種子や葉などへの集積率が異なる植物種を特定し、放射性物質の植物による吸収や土壌汚染の除去についての情報を得る計画もある。

附属大麦・野生植物資源研究センター長の佐藤和広教授は「作物を栽培し農業を続けることができる環境を提供することが重要。農家に希望を与えるような成果を出したい」としている。



資源植物科学研究所が「保存・研究するオオムギ」の種子を手にする佐藤教授▶